

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／建設部建設管理課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	自転車駐車対策事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	放置自転車をなくし、良好な都市環境の形成と交通の円滑化・安全性を向上させるため、自転車等の放置対策を推進する。	・放置自転車対策に関する業務 ・祭礼時自転車整理業務 ・自転車駐車対策調査業務	5：達成した	継続	21,904	4,760	26,664	放置自転車等は減少しているが、継続した啓発、周知が必要。	道路を安全に通行するため、放置自転車等が放置されないように引き続き啓発、周知を行う。	
2	自動車駐車対策事業	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	交通の円滑化・安全性の向上を図るため、自動車の駐車対策を推進する。	・迷惑駐車啓発業務 ・自動車駐車対策調査業務 ・駐車場法、附置義務条例に基づく届出受理業務	5：達成した	継続	541	2,211	2,752	迷惑駐車等の啓発活動を行っているが、路上駐車車両が後を絶たない。	特定の場所において迷惑駐車等の苦情が多く、警察等と情報交換及び協力を得て継続して啓発活動を実施する。	
3	自転車等駐車場管理事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	自転車等駐車場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。	・自転車等駐車場の維持管理業務 ・自転車等駐車場用地の借地業務 ・代替用地の管理・活用業務	5：達成した	継続	23,647	3,716	27,363	今後、老朽化していく施設の大規模修繕等が必要になる。 自転車等駐車場の適正規模の検討が必要。	適時必要な検査、修繕等を行い、施設を長寿命化して管理する。 また、施設規模の適正化実施に向け検討する。	
4	自転車等駐車場指定管理事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	自転車等駐車場の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。	・指定管理料の支払い及び自転車等駐車場使用料の出納業務 ・指定管理者への指導・監督業務	5：達成した	継続	108,536	3,716	112,252	指定管理者による施設の適正な管理運営の指導監督。	無	
5	自転車等駐車場使用料還付事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	利用者負担の軽減を図るため、施設利用を取り消した者に使用料を還付する。	・自転車等駐車場の使用料還付業務	5：達成した	継続	8	1,505	1,513	無	無	
6	公共公益施設整備基金積立事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	自転車等駐車場施設の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。	・公共公益施設整備基金の積立業務	5：達成した	継続	226	1,505	1,731	無	無	
7	街路事業用地管理事業 (他課への予算再配当事務)	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	市内幹線道路の整備を進めるため、取得済み街路事業用地の管理・活用を行う。	・街路事業用地の維持管理業務 ・街路事業用地の利活用業務	3：おおむね近づいた	継続	-	4,515	4,515	無	無	
8	道路管理事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	通行の安全を確保し、円滑に移動できる環境を整えるため、市道の管理を適切に行う。	・道路法に基づく許認可業務 ・法定外公共物の許認可業務 ・道路法に基づく道路の認定 ・廃止、区域決定及び供用開始業務 ・道路の管理業務 ・ファミリーロードプログラム活動	5：達成した	継続	19,140	46,232	65,372	許認可業務の改定	占用料及び減免適用の見直しの検討	
9	建設管理課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	・建設部の庶務 ・建設管理課の庶務 ・公用車の維持管理業務	5：達成した	継続	2,075	17,913	19,988	さらなる効率化	他部署との連携・協力。	
10	公有財産管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	行政財産を適正に管理するため、官民境界を明確にし、行政財産の付替、廃止処理等を行う。	・公共用地境界確定業務 ・公用廃止及び寄附業務 ・道路、水路及び里道の用地管理業務	4：大いに近づいた	継続	1,732	29,052	30,784	業務のオンライン化	国、府の動向を踏まえ、他市の状況把握や他課との連携により導入方策を模索する	
11	地籍調査事業	持続可能で信頼される行政になっている	市道及び法定外公共物の財産管理者としての責務を果たすため、官民境界を順次確認する。	・地籍調査業務	5：達成した	継続	4,324	7,525	11,849	調査業務の継続	人員、事業費の査定、補助金をはじめ、権利者との協議に時間を要するが継続して事業を実施する	
12												
13												